

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2022年4月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」 ☎ 0120-154-052) 全体の特徴

■全体で1,341件の相談が寄せられ、昨年同月と比較すると111件増、前月との比較では186件減となった。年代別では、40代と50代の相談で半数を超えた。

■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く202件（24.1%）となり、前年と比較して0.1ポイント減、前月比4.5ポイント増となった。「サービス業（他に分類されないもの）」からの相談は、前年に比べ2.1ポイント減、前月比1.4ポイント減となった。「製造業」からの相談は、前年に比べ1.3ポイント増、前月と比較して0.4ポイント増となった。

■相談内容別では、「パワハラ・嫌がらせ」（214件・16.0%）が最も多く、次いで「雇用契約・就業規則」（112件・8.4%）および「退職手続」（112件・8.4%）が同数となった。

■情報源・ルートにおいて、ホームページからの相談が793件（81.5%）と前年より14.0ポイント増、前月より4.4ポイント増となった。

■具体的な相談では、4月1日施行の育児・介護休業法改正で義務化された「育児休業取得の個別通知・意向確認」に関する相談や「短時間勤務制度を利用したいが、会社が認めてくれない」といった事例が寄せられた。

		2022年		2021年			
集計対象期間		4月1日～4月30日		4月1日～4月30日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,341		1,230			
報告（地方・本部）数		48		48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別 (未報告除く)	男性	643	48.0%	男性	598	48.6%	
	女性	697	52.0%	女性	631	51.3%	
	その他	1	0.1%	その他	1	0.1%	
年代 (不明除く)	10代	6	0.9%	10代	9	1.2%	
	20代	92	13.1%	20代	89	11.8%	
	30代	130	18.6%	30代	151	19.9%	
	40代	190	27.1%	40代	209	27.6%	
	50代	193	27.6%	50代	203	26.8%	
	60代	72	10.3%	60代	71	9.4%	
	70代	17	2.4%	70代	25	3.3%	
雇用形態 (未報告除く)	正社員	638	47.6%	正社員	620	50.4%	
	パートタイマー	236	17.6%	パートタイマー	203	16.5%	
	アルバイト	69	5.2%	アルバイト	57	4.6%	
	契約社員	95	7.1%	契約社員	108	8.8%	
	臨時・非常勤職員	17	1.3%	臨時・非常勤職員	10	0.8%	
	嘱託社員（再雇用含）	18	1.3%	嘱託社員（再雇用含）	19	1.5%	
	派遣社員	79	5.9%	派遣社員	80	6.5%	
	その他	189	14.1%	その他	133	10.8%	
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	202	24.1%	医療、福祉	202	24.2%
	2位	サービス業（他に分類されないもの）	130	15.5%	サービス業（他に分類されないもの）	147	17.6%
	3位	製造業	121	14.5%	製造業	110	13.2%
	4位	卸売・小売業	91	10.9%	卸売・小売業	87	10.4%
	5位	運輸業	64	7.7%	運輸業	66	7.9%
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	214	16.0%	パワハラ・嫌がらせ	209	17.0%
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	112	8.4%	雇用契約・就業規則	139	11.3%
	3位	【退職関係】退職手続	112	8.4%	解雇・退職強要・契約打ち	126	10.2%
	4位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	90	6.7%	退職手続	94	7.6%
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	79	5.9%	年次有給休暇	53	4.3%
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	9	0.9%	新聞・雑誌	16	1.6%	
	ラジオ・テレビ	7	0.7%	ラジオ・テレビ	11	1.1%	
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	21	2.2%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	43	4.4%	
	ホームページ	793	81.5%	ホームページ	666	67.5%	
	SNS (Facebook・Twitter)	12	1.2%	SNS (フェイスブック・ツイッター)	16	1.6%	
	紹介	65	6.7%	紹介	93	9.4%	
	その他	66	6.8%	その他	141	14.3%	

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 全体の相談件数は171件で、前年同月より82件増加した。性別では、女性101件(59.1%)と約6割を占めた。
- 年代別では、30代61件(35.7%)が最も多く、次いで50代、40代と続いた。
- 業種別では、サービス業(他に分類されないもの)29件(18.8%)と最も多く、次いで卸売・小売業、医療・福祉と続いた。
- 相談内容別では、パワハラ・嫌がらせ20件(11.7%)、雇用契約・就業規則19件(11.1%)の順で多かった。

		2022年		2021年			
集計対象期間		4月1日～4月30日		4月1日～4月30日			
受付件数		171		89			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別	男性	70	40.9%	男性	38	42.7%	
	女性	101	59.1%	女性	49	55.1%	
	その他	0	0.0%	その他	2	2.3%	
年代	10代	2	1.2%	10代	1	1.1%	
	20代	29	17.0%	20代	19	21.4%	
	30代	61	35.7%	30代	20	22.5%	
	40代	34	19.9%	40代	25	28.1%	
	50代	35	20.5%	50代	21	23.6%	
	60代	9	5.3%	60代	3	3.4%	
	70代	1	0.6%	70代	0	0.0%	
雇用形態	正社員	81	47.4%	正社員	47	52.8%	
	パートタイマー	29	17.0%	パートタイマー	13	14.6%	
	アルバイト	20	11.7%	アルバイト	2	2.3%	
	契約社員	16	9.4%	契約社員	11	12.4%	
	臨時・非常勤職員	1	0.6%	臨時・非常勤職員	2	2.3%	
	嘱託社員(再雇用含)	1	0.6%	嘱託社員(再雇用含)	1	1.1%	
	派遣社員	13	7.6%	派遣社員	6	6.7%	
	その他	10	5.9%	その他	7	7.9%	
業種(上位) (不明除く)	1位	サービス業(他に分類されないもの)	29	18.8%	製造業	14	17.5%
	2位	卸売・小売業	21	13.6%	医療、福祉	13	16.3%
	3位	医療、福祉	20	13.0%	サービス業(他に分類されないもの)	13	16.3%
	4位	製造業	13	8.4%	運輸業	9	11.3%
	5位	飲食店、宿泊業	11	7.1%	卸売・小売業	9	11.3%
相談内容 (上位)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	20	11.7%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	19	21.3%
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	19	11.1%	【賃金関係】その他	11	12.4%
	3位	【労働時間関係】年次有給休暇	10	5.8%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	8	9.0%
	4位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	10	5.8%	【労働契約関係】その他	5	5.6%
				【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	5	5.6%	
都道府県別(2022年4月)	北海道	10	5.9%	滋賀県	3	1.8%	
	青森県	1	0.6%	京都府	1	0.6%	
	岩手県	4	2.3%	大阪府	14	8.2%	
	宮城県	2	1.2%	兵庫県	11	6.4%	
	秋田県	0	0.0%	奈良県	1	0.6%	
	山形県	2	1.2%	和歌山県	3	1.8%	
	福島県	1	0.6%	鳥取県	0	0.0%	
	茨城県	4	2.3%	島根県	1	0.6%	
	栃木県	2	1.2%	岡山県	4	2.3%	
	群馬県	3	1.8%	広島県	2	1.2%	
	埼玉県	8	4.7%	山口県	2	1.2%	
	千葉県	7	4.1%	徳島県	0	0.0%	
	東京都	38	22.2%	香川県	0	0.0%	
	神奈川県	3	1.8%	愛媛県	0	0.0%	
	新潟県	4	2.3%	高知県	0	0.0%	
	富山県	0	0.0%	福岡県	12	7.0%	
	石川県	2	1.2%	佐賀県	1	0.6%	
	福井県	0	0.0%	長崎県	1	0.6%	
	山梨県	1	0.6%	熊本県	3	1.8%	
	長野県	3	1.8%	大分県	0	0.0%	
	岐阜県	0	0.0%	宮崎県	1	0.6%	
	静岡県	5	2.9%	鹿児島県	0	0.0%	
	愛知県	7	4.1%	沖縄県	2	1.2%	
	三重県	1	0.6%	なし	1	0.6%	